

# 日本における住宅火災と感電事故 災害の現状について

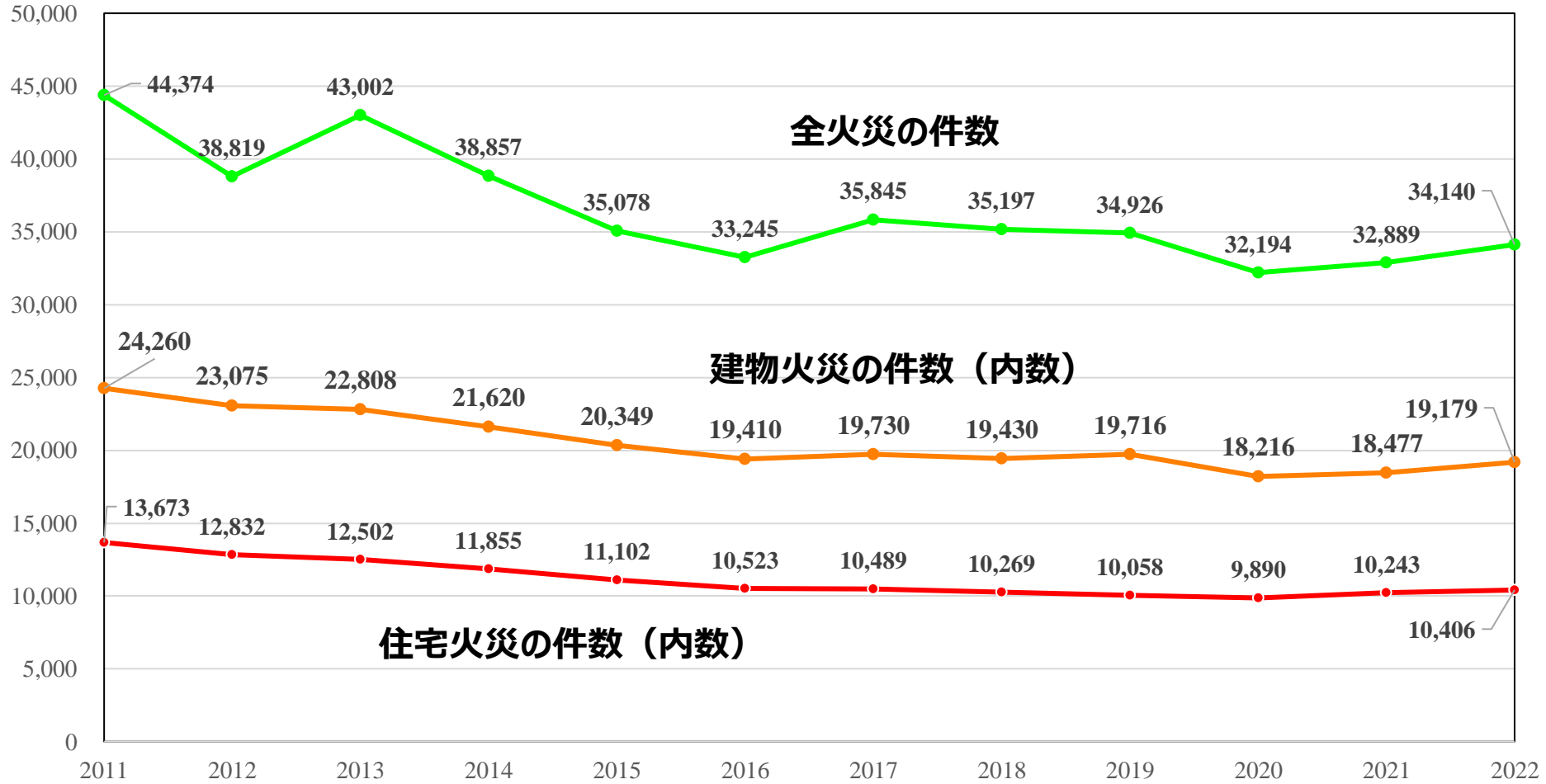
芹澤 裕一  
電気保安協会全国連絡会

## はじめに

- 日本での住宅火災件数は、近年、減少傾向で推移しています。しかしながら、電気機器・配線類（家電製品、電気配線、配線器具等）を原因とする火災は増加傾向にあります。
- 2022年には住宅火災の18.7%（1,946件）※となり、火災原因の1位となっています。  
※総務省消防庁「2022年（1～12月）における火災の状況（概数）」より



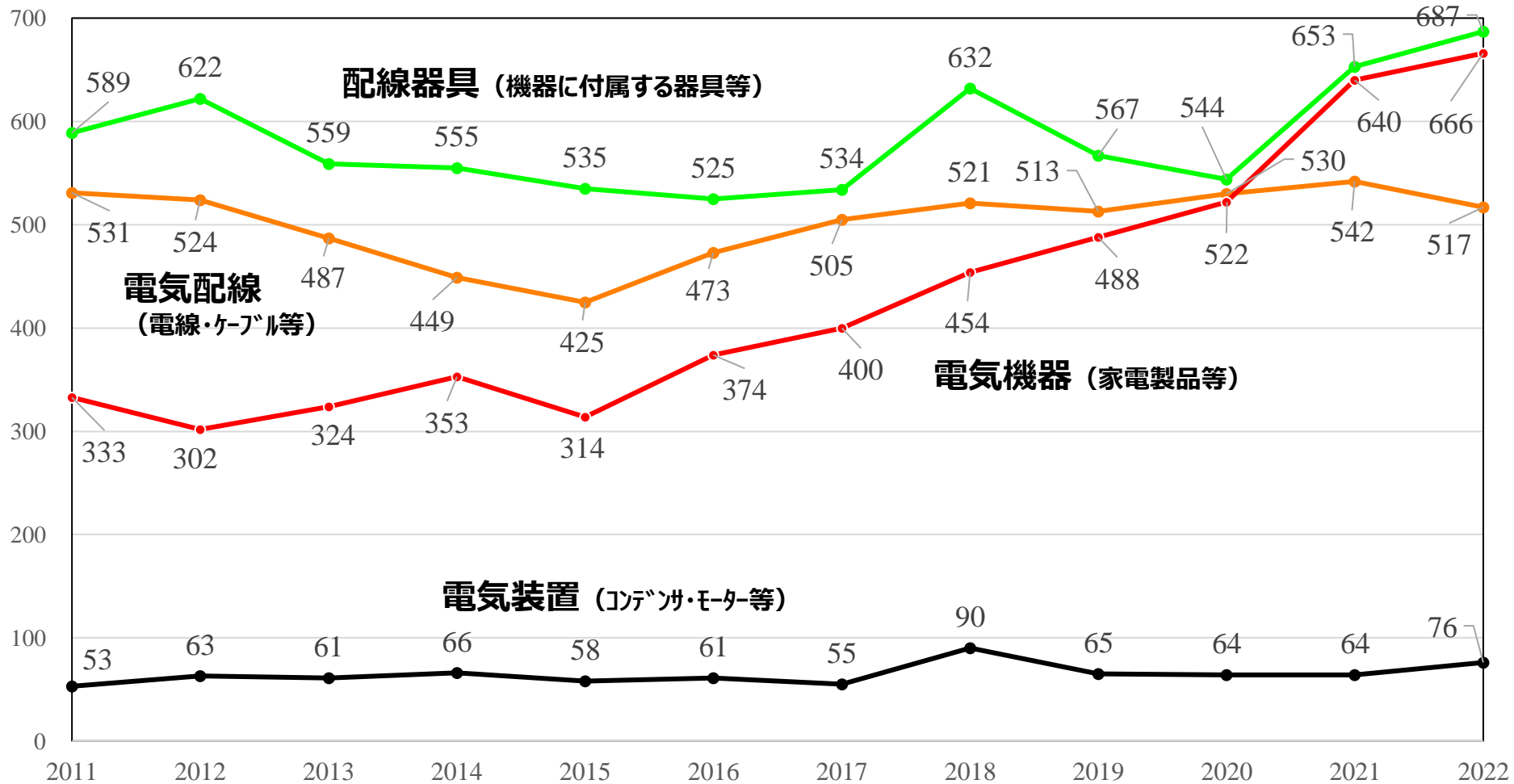
# (件) 火災件数の推移



総務省消防庁の各年発表の「火災報告」から抽出

(発生年)

# (件) 電気機器類を発火源とする住宅火災件数



総務省消防庁の各年発表の「火災報告」から抽出 (発生年)

# 感電死傷事故発生件数

		2017年		2018年		2019年		2020年		2021年	
		作業者	公衆	作業者	公衆	作業者	公衆	作業者	公衆	作業者	公衆
高圧設備	発電所等	2	1	2	2	2	1	4	1	2	1
	需要設備	34	3	26	8	22	5	29	3	21	2
低圧設備	100V	4	0	0	1	0	0	1	0	1	0
	200V	4	2	8	3	5	6	8	1	6	1
	配電線路等	1	1	0	0	3	0	4	0	4	0
死傷者数	小計	45	7	36	14	32	12	46	5	34	4
	合計	52		50		44		51		38	
死亡者数		12		12		6		12		9	

経済産業省の各年度発表の「電気保安統計」から抜粋

※1：死傷者数は、死亡又は病院へ入院した件数

※2：死亡者数は、政府統計e-Statより抜粋

## おわりに（火災・感電防止の取組み）

- 一般家庭の電気設備は、4年に1回の点検が義務付けられており、電力会社から委託を受けた技術者が各戸に訪問し、安全点検を実施します。訪問の際には、パンフレット等を活用した電気安全の啓蒙活動を実施しております。
- 毎年8月は「電気安全使用月間」として全国大で安全啓蒙に取り組むほか、各種イベント等の広報活動を通じて、住宅電気火災や感電事故の防止に取り組んでいます。

